

平成 18年6月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 8月 11日

会社名 アクモス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6888

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acmos.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 飯島 秀幸

問い合わせ先責任者 役職名 代表取締役 氏名 飯島 秀幸

TEL(03)3239-2377

決算取締役会開催日 平成 18年 8月 11日

配当支払開始予定日 ー

定時株主総会開催日 平成 18年 9月 27日

単元株制度の有無 無

1. 平成 18年 6月期の業績(平成 17年 7月 1日～平成 18年 6月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	77	( 21.5)	△ 23	( - )	△ 28	( - )
17年6月期	63	( 39.2)	△ 1	( - )	△ 14	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	56	( - )	587 42	584 93	4.9	△ 2.4	△ 36.6
17年6月期	△ 15	( - )	△ 200 99	- -	△ 2.2	△ 2.1	△ 23.2

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 18年 6月期 95,968 株 平成 17年 6月期 74,747 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 平成 12年 11月 27日に 600株のストックオプション契約を締結しており、また平成 17年 3月 8日には第 2回新株予約権証券を発行しておりますが、前期において、1株当たり当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月期	1,419	1,410	99.4	13,803	69
17年6月期	891	880	98.7	10,707	98

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 18年 6月期 102,155 株 平成 17年 6月期 82,230 株  
 2. 期末自己株式数 平成 18年 6月期 14 株 平成 17年 6月期 ー株

2. 平成 19年 6月期の業績予想(平成 18年 7月 1日～平成 19年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	43	△ 13	30	—	—
通 期	87	△ 19	20	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円 81銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期 末	年間			
17年6月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
18年6月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
19年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

## 個別財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		249,052		254,550		5,497	
2 有価証券		1,999		1,999		—	
3 未収金	※1	5,749		7,859		2,110	
4 前払費用		13,821		5,000		△8,820	
5 その他		104		158		54	
6 貸倒引当金		△5		△7		△2	
流動資産合計		270,720	30.4	269,560	19.0	△1,159	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 工具器具備品		5,904		16,365			
減価償却累計額		3,769	2,135	4,386	11,978	9,843	
有形固定資産合計		2,135	0.2	11,978	0.8	9,843	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		213		219		6	
無形固定資産合計		213	0.0	219	0.0	6	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,249		297		△1,951	
(2) 関係会社株式		594,607		1,098,882		504,275	
(3) 保証金		21,755		38,185		16,429	
(4) その他		10		10		—	
投資その他の資産合計		618,622	69.4	1,137,375	80.2	518,753	
固定資産合計		620,970	69.6	1,149,573	81.0	528,602	
資産合計		891,691	100.0	1,419,134	100.0	527,442	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 一年以内返済予定の 長期借入金		2,040		2,040		—	
2 未払金		4,313		4,229		△84	
3 未払法人税等		1,065		1,508		442	
4 預り金		402		161		△241	
5 その他		302		362		60	
流動負債合計		8,124	0.9	8,301	0.6	176	
II 固定負債							
1 長期借入金		2,350		310		△2,040	
2 新株予約権		700		—		△700	
固定負債合計		3,050	0.4	310	0.0	2,740	
負債合計		11,174	1.3	8,611	0.6	△2,563	
(資本の部)							
I 資本金	※2	643,200	72.1	—	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		435,477		—			
資本剰余金合計		435,477	48.8	—	—		
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失		198,160		—			
利益剰余金合計		△198,160	△22.2	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	—		
資本合計		880,516	98.7	—	—		
負債及び資本合計		891,691	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	693,250	48.8		693,250
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		661,338		661,338	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—	661,338	46.6		661,338
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		56,373		56,373	
利益剰余金合計			—	56,373	3.9		56,373
4 自己株式			—	△1,038	△0.0		△1,038
株主資本合計			—	1,409,922	99.4		1,409,922
II 新株予約権			—	600	0.0		600
純資産合計			—	1,410,522	99.4		1,410,522
負債純資産合計			—	1,419,134	100.0		1,419,134

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 公開費用負担金収入	※1	63,460	63,460	100.0	77,075	77,075	100.0		13,615
II 売上原価									
売上原価			—	—		—	—		—
売上総利益			63,460	100.0		77,075	100.0		13,615
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		11,260			13,500				
2 給料手当		5,520			5,920				
3 不動産賃借料		5,240			13,590				
4 支払手数料		22,881			30,427				
5 減価償却費		516			1,491				
6 決算関連費用		4,189			6,193				
7 支払報酬		4,441			4,995				
8 関係会社費用	※1	4,200			7,202				
9 その他		6,450	64,699	101.9	17,257	100,575	130.4		35,876
営業損失			1,239	△1.9		23,500	△30.4		22,261
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金	※1	642			6,704				
2 為替差益		1,197			1				
3 投資有価証券売却益		10,656			—				
4 雑収入		2,813	15,310	24.1	4,998	11,703	15.2		△3,606
V 営業外費用									
1 支払利息		237			72				
2 新株発行費		22,240			14,991				
3 社債発行費		3,348			—				
4 有価証券売却損		2,850			—				
5 雑損失		128	28,804	45.4	1,340	16,404	21.3		△12,399
経常損失			14,733	△23.2		28,201	△36.5		13,468
VI 特別利益									
1 子会社株式売却益		—	—	—	92,303	92,303	119.6		92,303
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		—			1,951				
2 固定資産除却損		—			3,445				
3 移転費用		—	—	—	1,381	6,778	8.8		6,778
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△14,733	△23.2		57,323	74.3		72,057
法人税、住民税及び事業税			290	0.5		950	1.2		660
当期純利益又は 当期純損失(△)			△15,023	△23.7		56,373	73.1		71,397
前期繰越損失			183,136			—			
当期未処理損失(△)			△198,160			—			

③ 損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年9月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			198,160
II 損失処理額 1 資本準備金取崩額		198,160	198,160
III 次期繰越損失			—

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	—	435,477
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	28,050	28,050		28,050
株式交換による子会社取得	22,000	395,970		395,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160		△198,160
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	50,050	225,860	—	225,860
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	—	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高(千円)	△198,160	△198,160	—	880,516	700	881,216
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使				56,100	△100	56,000
株式交換による子会社取得				417,990		417,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補	198,160	198,160		—		—
当期純利益	56,373	56,373		56,373		56,373
自己株式の取得			△1,038	△1,038		△1,038
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	254,534	254,534	△1,038	529,405	△100	529,305
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	△1,038	1,409,922	600	1,410,522

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左  —————
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。 なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため、賞与引当金の計上は行なっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,409,923千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産「その他」に含めて表示されておりました前払費用(前期1,916千円)は、当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されておりました支払報酬(前期2,400千円)は、当期より販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	—



## (追加情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割775千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 5,722千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 7,550千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 261,500株 発行済株式数 普通株式 82,230株</p>	
<p>3 偶発債務 (1) 保証債務 リース契約に対するもの アクモス・シーディー(株) 688千円 データ・ブリッジ(株) 369千円</p>	
<p>4 資本の欠損の額は198,160千円であります。</p>	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 63,460千円 関係会社費用 4,200千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 77,075千円 関係会社費用 7,202千円 受取配当金 6,700千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な理由は次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 88,826千円 繰延税金資産小計 88,826千円 評価性引当額 $\Delta$ 88,826千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金資産の純額 一千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 75,658千円 未払事業税等 380千円 繰延税金資産小計 76,038千円 評価性引当額 $\Delta$ 76,038千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金資産の純額 一千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 地方税均等割額 1.6% 交際費等損金不算入額 0.1% 受取配当金の益金不算入額 4.7% 評価性引当金増減 $\Delta$ 38.6% その他 $\Delta$ 6.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	10,707円 98銭	13,803円 69銭
1株当たり当期利益 又は純損失(△)	△200円 99銭	587円 42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (追加情報)	—円 —銭	584円 93銭
	なお、平成12年11月27日に、旧 商法280条ノ19に定める600株(当 事業年度末3,000株)のストック オプション契約を締結しており、また平成17年3月8日には 第2回新株予約権証券を発行し ておりますが、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額に ついては、1株当たり当期純損 失が計上されているため記載し ておりません。	当事業年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業 会計基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員 会最終改正平成18年1月31日 企 業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,410,522
貸借対照表の純資産 の部の合計額と1株 当たり純資産額の算 定に用いられた普通 株式に係る事業年度 末の純資産額とのと の差異の主な内訳		
新株予約権	—	600
普通株式に係る 純資産額 (千円)	—	1,409,922
普通株式の 発行済み株式数 (株)	—	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	—	14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△15,023		56,373
普通株主に帰属 しない金額	(千円)	—		—
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△15,023		56,373
普通株式の 期中平均株式数	(株)	74,747		95,968
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額	(千円)	—		—
普通株式増加数	(株)	—		408
(うち新株予約権)	(株)	—		408
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成12年10月27日開催の第9回定 時株主総会決議に基づく新株引受 権600株(ただし、当事業年度末は 株式分割の影響により3,000株)		—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>
<p>1. 平成17年 7月 22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年 9月 1日に、茨城ソフトウェア開発株式会社との株式交換を実施しております。なお、平成17年 5月 30日の取締役会決議により承認された、同社との株式交換契約については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2. 平成17年 9月 8日の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社インタービジョンコンソーシアムの発行済株式3,200株を、シグマ・ゲイン株式会社に150百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 異動の理由 当社は株式交換により平成16年12月 1日付で株式会社インタービジョンコンソーシアムを子会社といたしました。同社の業績が株式交換前の計画を下回って推移しているため売却することにいたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 シグマ・ゲイン株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成17年 9月 8日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) インタービジョンコンソーシアム株式会社 (事業内容) 組織人事コンサルティング (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額百万円) 以外の取引はありません。</p>	<p>1. 平成18年 7月 5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要のため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>(2) 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>(3) 売却の時期 平成18年 7月 5日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレーション事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年 7月 19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得を承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数 3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年 3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年 8月 11日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>(6) 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>

役員の変動（平成 18 年 9 月 27 日付）

（1）代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）新任取締役候補

取締役 宮本 治 （現 茨城ソフトウェア開発株式会社取締役 会長）

（3）新任監査役候補

非常勤監査役  
（社外監査役） 星野 隆宏 （現 星野綜合法律事務所所長）

（4）退任予定監査役

非常勤監査役  
（社外監査役） 斎藤 知之

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同 期比 (%)
情報技術事業	1,061,237	1,952,950	891,713	+84.0
合計	1,061,237	1,952,950	891,713	+84.0

- (注) 1.金額は、製造原価によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3.経営コンサルティング事業、人材事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報技術事業	1,658,488	353,395	3,113,581	562,125	1,455,093	208,730
人材事業	621,944	—	550,042	14,299	△71,902	14,299
合計	2,280,432	353,395	3,663,624	576,424	1,383,191	223,029

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.経営コンサルティング事業については該当事項はありません。  
3.上記の金額には平成 18 年 7 月にて連結の対象から除外される㈱エルテックスの分は含まれておりません。

(3) 販売実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同 期比 (%)
情報技術事業	1,449,653	2,904,851	1,455,197	+100.4
人材事業	621,944	535,742	△86,201	△13.9
経営コンサルティング事業	17,745	20,717	2,972	+16.7
その他事業	63,460	77,075	13,615	+21.5
内部売上高等の消去	△88,330	△100,254	△11,923	—
合計	2,064,472	3,438,132	1,373,659	+66.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。